

発行日： 平成28年12月20日

発行者： 今村証券株式会社

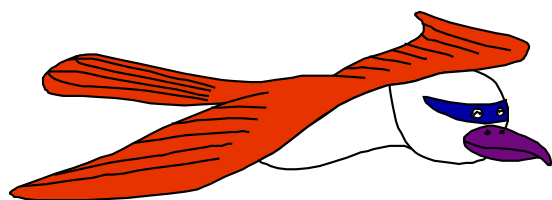
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

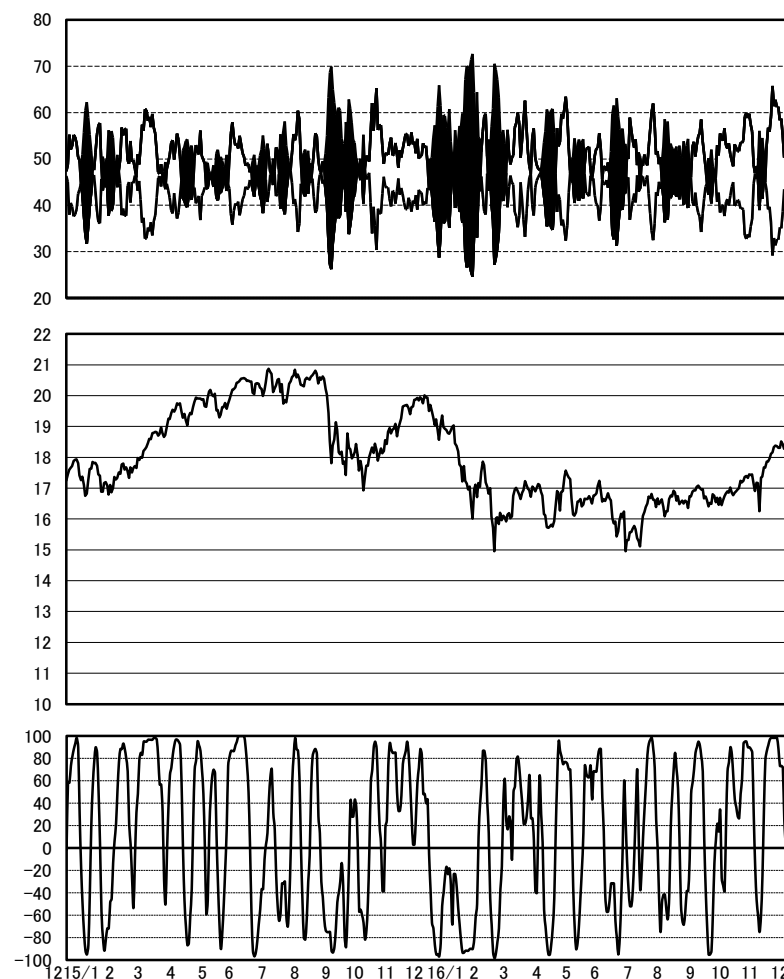
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第588号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

＝次回の発行は1月17日の予定です。良いお年をお迎えください。＝

大 所 高 所

今回の米国大統領選挙は、いろいろな面で考えさせられた選挙だった。良識ある人々のほとんどがトランプ候補の暴言に辟易し、よもやと思ったにも拘らず、彼は最後まで勝ち続け、ヒラリー候補も理性をかなぐり捨てて次元の低い中傷合戦に応じなければならなくなった。この低次元の選挙戦をどう観たら良いのだろうか。

英国のEU離脱を決めた選挙やフィリピンのドゥテルテ大統領誕生という流れの一環と観て、既存政治家に対する不信の高まりを指摘する論調が多いが、富の不均衡拡大による不満の高まりや、民主主義の悪い面が露出した、と主張する人もいる。だが本当のところは、経済成長の足取りが重くなり、その中で、「世界的に物事を考えること」が人類の幸せに繋がってゆくというリベラルな国際主義よりも、自分だけのこと自国だけのことを考えてなぜ悪いのか、という人達の勢いが強くなってきた結果であるように思われる。そこにはやや危険な匂いがする。

世界歴史を紐解けば、このような孤立主義的傾向は何十年かごとに現れ、主として世界的な戦争などを経験した後に、また協調的考えに戻ることを繰り返している。人間は実に弱いものなのだ。しかしその弱さを、異端の新大統領が理性で克服できるのか。注目を怠れない。

(B I S)

ただ一筋

米大統領選挙でトランプ氏が勝利してから一ヶ月経過したが、日経平均株価は日足チャートが小幅な陽線と陰線を交えながらも着実に上値を追う展開が続いている。この上昇を主導したのは海外投資家であることは歴然としており、国内勢は個人・機関投資家ともに売りに終始している。海外勢はこのまま2万円台の突破を想定し、国内勢は調整待ちの姿勢とみてよかろう。

さてこのような状況下、今週からは海外投資家のクリスマス休暇入りや短期的過熱感などから上昇一服は想定内の動きと見てよく、ここからは新年相場を見据えて、相場を左右させるきっかけ材料や物色動向などに注視すべきだろう。

新年の見通しは強弱感が対立しているが、注目すべきは信用取引の残高推移だ。12月9日時点の2市場買残高は2兆1046億円と年初来最低水準、一方、売残高は9766億円と年初来最高水準となっている。この数字は、現状の株高が如何に弱気心理の中で進んでいるかを物語っている。「相場は悲観の中に生まれ、懷疑の中で育ち、楽観の中で成熟し、幸福感の中で消えてゆく」という相場格言を思い起こしたい処だ。もう一段の上昇に備えたいものだ。

注目個別株では不動テトラ(1813)、古河機械金属(5715)、NEC(6701)などの低位株を挙げたい。



日経平均株価と信用取引買残 (赤)・売残 (青)

出所：ブルームバーグ

参 見 屋 当 たり

今年も残り半月となりました。日経平均株価は1年半ぶりに9日続伸するなど上昇波を形成し、15日の東証1部の騰落レシオ（25日移動平均）は165.55%と2000年以降の最高水準に達するなど、過熱感も否めません。ここからは、海外投資家のクリスマス休暇入りで売買代金が細り、利食いも入ってくるのではないのでしょうか。

一方、20日に日銀金融政策決定会合の結果が発表されますが、インパクトを与える材料が出るとは予想しづらく、市場の注目度は比較的低そうに思われます。

海外の金融政策に関しては、14日にFOMC（米連邦公開市場委員会）が1年ぶりとなる政策金利の引き上げに踏み切りました。そして、来年の利上げ回数の見通しは従来の2回から3回に増えました。その結果、米国10年国債利回りが上昇し、米国債の金利上昇リスクを嫌気する流れが出始めています。

しかし日本株に関しては、日銀のETF（上場投資信託）買いが下値を支えたり、ETF買いを期待した押し目買いが入ったりしており、株価は大きくは崩れないと考えられます。年内は噴火前のマグマのようにエネルギーを蓄え、来年は株高好スタートが期待できると思って良いでしょう。

（ヴィクトリア）

老練の視座

年末まであと2週間。今年は申年ということもあり、格言通り「騒ぐ年」になりました。特にアメリカ大統領選挙は大方の予想を裏切り、トランプ氏の当選、さらには株価の大幅な上昇となったことで安堵された方も多いと思います。現状日本株については「押し目待ちに押し目なし」を地で行く相場となっており、滞留資金が次の投資先を探す循環が続いています。その一方、テクニカル面では騰落レシオ（25日移動平均）が150%を超えて推移し、過去数年来なかったような水準まで切り上げるなど、異常な数値が散見されています。

これらの現象は相場が大きく変わる際にはよく起こることでもあり、それだけ相場のエネルギーが大きいことを意味しているものと思われます。トランプ次期大統領が就任するのは年明け20日から。就任時にさらなるリップサービスがあればご祝儀相場となる可能性も残されています。

日本株については半導体関連銘柄を注視しています。特に半導体検査装置で世界シェアの大きいアドバンテスト（6857）を中長期で注目。来年は酉年。皆様にとって「飛翔の年」となることを祈ります。

（三空）

きらきら星

世界の投資家のリスク・オン姿勢が鮮明になってきた。それと同時に、トランプ・ラリーの本格化と原油相場の復調を背景に、じわりと物価上昇機運が高まっている。市場の今後の物色動向にも影響してくる可能性があり、注意して見ていく必要があるようだ。有力セクターに浮上するのが含み資産株。中でも、アベノミクス相場前半にインフレ期待で人気化した、倉庫関連銘柄に注目したい。

日銀の掲げる2%の物価上昇という目標に反し、日本の消費者物価指数（CPI）の伸び率は依然マイナス圏で推移している。しかしながら日本はエネルギーを輸入に依存していることから、原油価格の上昇はCPIにプラスに効く。さらに、経験則上は原油価格と逆相関の関係にあるはずのドル相場が、今回は対円で高騰中だ。このため従来のように為替が原油コスト上昇を抑制せず、CPIが二重に押し上げられる構造が生まれている。また、足元で進展する円安が事業環境に追い風となることも期待できる。円安によって輸出が拡大すれば、港湾運輸が活発化することが期待されるからだ。インフレ期待に加え、事業環境改善から住友倉庫（9303）に注目。

（HARUSUKE）

デジタルの俯瞰

11月の国内新車販売台数で、日産の「ノート」が首位になった。日産の月間首位は約30年前のサニー以来。「e-POWER」と名付けられた、ガソリンエンジンで発電してモーターで走るといふ、ややトリッキーなハイブリッドを搭載した新型ノートが台数を稼いだ。個人的には、ある種の驚きをもってこのニュースを聞いた。海外の好調さとは裏腹に、日産は国内販売が圧倒的に弱いからだ。それだけに、国内販売で一矢報いた今回のニュースに、大いなる変化への「兆し」を読み取る。

もう一つ転換点となりうるニュースがある。11月16日付で、日産の日本ネットワーク戦略本部の本部長に、庄司茂氏が電撃的に就任したのだ。庄司氏はフォルクスワーゲングループジャパン（VGJ）の前社長であり、新型ゴルフのCMにサザンオールスターズを起用したほか、販売店改革もかなり強引に行い、VGJの黄金期を作ったと評される人物だ。

今回首位をとったe-POWER搭載のノート、そして庄司氏の手腕が加わったことで、長らくエアポケットに入っていた日産の国内販売が、この11月を境にして、明らかな変化を見せようとしている。

ここでは、日産系の国内最大手ディーラー、日産東京販売ホールディングス（8291）に注目をしよう。新型セレナ&ノートがフル寄与しそうだし、指標面でもかなりの割安だ。また、同社から分社化した東京日産コンピュータシステム（3316）も抑えておきたい。自動車販売会社向けにビッグデータを使った分析サービスなどを提供しているが、それより何より、発売されたばかりの四季報の数字がすばらしい。（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜アルビス＞

11月11日、三菱商事と包括的業務提携を締結した。商品調達や商品開発、物流などのノウハウを得ることが可能となり、中部地域（岐阜県、愛知県）への出店に目処が立った。朝どれの鮮魚などを提供し、地場食品スーパーマーケットとの差別化を狙う。

決算は好調だ。2017年3月期第2四半期は2期連続で過去最高益を更新した。売上高は、昨年9月～今年9月に実施した1店舗の新規出店、3店舗の建替え出店が押し上げた。利益面では、卵や冷凍食品などの乱売を控えて粗利益率が向上したことや、オペレーションの効率化による人件費抑制などが寄与した。10～11月の売上高も堅調であり、通期の営業利益は会社計画比＋約1.5億円の26億円（前期比＋14.9%）を予想する。

来期以降については、現時点で開示された出店計画はなく、次の出店は早くても来期後半となるだろう。それまでは全面改装の店舗を増やして既存店売上高を下支えし、店舗運営の効率化も継続することで堅調な業績を維持するとみる。そして、来期終盤～再来期にかけて中部地域での1号店を出店、北陸地域もあわせて年間3店舗程度の出店が目安となろう。

株価は三菱商事との提携と自己株式の取得を同時に発表する前日の終値から約45%上昇した。堅調な業績を背景に依然として上値余地がありそうだ。

罫線中僧

7974 任天堂

週足



日足



出所：ブルームバーグ

トランプ相場とは何か？完全雇用に近いアメリカ経済に大型減税と公共事業を行い強力な需要を喚起することで持続的な経済成長が期待され、理想買いになっているところか。日本企業において業績が担保されているのは円安による自動車などの輸出業界がまず考えられるが、今後トランプ政策からのアメリカ経済成長に伴い、どの企業に業績が担保されてゆくのかを見極めることが重要になってゆく。

今回は海外売上高比率が高く円安によって業績上方修正が期待される任天堂を取り上げたい。直近はスマートフォン向けゲーム「スーパーマリオラン」への期待から12/12に30,180円まで買われたが、ゲーム配信後は否定的な見方が優勢となり売買代金を伴いながら大幅続落となっている。75日移動平均線は26,000円近辺にあり大幅な下方乖離となっていて、まずは自律反発を狙ってみたい。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。